

年表(大正7年～昭和27年)

年	当 社 関 連 事 項	社 会 一 般
大正7年 (1918)	1. 一 田園都市株式会社設立趣意書発表 9. 2 田園都市株式会社設立(資本金50万円)社長に中野武営、相談役に 渋谷栄一就任 9. 一 田園都市(株)、事業用地買収開始(対象地;洗足、大岡山、多摩川台 の各地区)	8. 2 シベリア出兵 8. 3 米騒動始まる 11. 11 第一次世界大戦終結
大正8年 (1919)	8. 22 渋谷秀雄、田園都市視察のため欧米11カ国訪問に出発	4. 5 都市計画法、市街地建築物法公布 4. 10 地方鉄道法公布 4. 11 道路法公布 6. 28 ベルサイユ講和条約調印
大正9年 (1920)	3. 6 荏原電気鉄道に大井町～調布村間地方鉄道敷設免許 5. 11 五島慶太、武蔵電気鉄道(明治43年6月設立、資本金350万円)の常 務取締役役に就任(鉄道院監督局総務課長を辞任) 5. 18 田園都市(株)、荏原電気鉄道の鉄道敷設権を無償で譲り受ける	5. 2 日本で最初のメーデー 10. 1 第1回国勢調査実施(内地人口5596万 人、外地人口2103万人)
大正10年 (1921)	2. 15 田園都市(株)に大崎町～碑倉村間地方鉄道敷設免許 5. 26 洗足地区に田園都市耕地整理組合設立 11. 一 田園都市(株)、事業用地買収完了(総面積159万9000㎡、別途大岡山地 区に30万㎡買収)	4. 8 借地法、借家法公布 4. 12 度量衡法改正(メートル法が基本とな る、大正13年7月1日施行)
大正11年 (1922)	3. 24 田園都市(株)の目黒線大崎町(目黒)～調布村(多摩川)間工事施行 認可 3. 30 目黒線着工 6. 一 田園都市(株)、洗足地区で土地分譲開始 7. 12 目黒蒲田電鉄株式会社発起人総会開催(代表竹田政智) 決議事項 ①田園都市(株)鉄道敷設権(大井町～調布村、大崎町～碑倉村間) の譲り受け ②武蔵電気鉄道(株)鉄道敷設権(調布村～蒲田間)の譲り受け 8. 2 田園都市(株)に電灯電力供給事業認可 9. 2 目黒蒲田電鉄株式会社創立総会開催(資本金350万円)、専務取締役に 五島慶太就任 10. 2 臨時株主総会開催、目黒蒲田電鉄社長に竹田政智、専務取締役に五 島慶太就任 12. 一 田園都市(株)、洗足住宅地区に送電開始	7. 15 日本共産党結成 10. 6 池上電気鉄道株式会社池上～蒲田間開 通 12. 30 ソビエト社会主義共和国連邦成立
大正12年 (1923)	1. 15 目黒蒲田電鉄目黒線多摩川～丸子間着工 3. 11 目黒～丸子間(8.3km)開通 4. 25 目黒蒲田電鉄、蒲田線丸子～蒲田間(4.9km)着工 8. 一 田園都市(株)、多摩川台(現東園調布)地区で土地分譲開始 11. 1 蒲田線開通により、目黒～蒲田間(13.2km)全通、目蒲線と呼称	2. 18 玉川電気鉄道株式会社渋谷～玉川間全 線複線開通 2. 20 東京駅前に丸ビル完成 5. 1 小田原急行鉄道株式会社設立(資本金 1350万円) 9. 1 関東大震災発生 12. 24 特別都市計画法公布施行(対象;東京、 横浜)

年	当 社 関 連 事 項	社 会 一 般
大正13年 (1924)	1. 8 田園都市(株)大岡山所在の社有地と蔵前所在の東京高等工業学校(現東京工業大学)敷地と交換 2. 1 田園都市(株)、洗足地区の田園都市耕地整理事業を完了 5. 1 多摩川園設立(資本金15万円) 10. 7 目黒蒲田電鉄、武蔵電気鉄道を傘下に収める 10.25 武蔵電気鉄道臨時株主総会開催、社名を東京横浜電鉄株式会社と変更、社長に矢野恒太、専務取締役役に五島慶太就任	5.23 内務省が関東大震災後の住宅不足を解消するため同潤会を設立 7. 1 川崎市制施行 7.22 借地借家臨時処理法公布
大正14年 (1925)	12.23 多摩川園開園	4.22 治安維持法公布 5. 1 玉川電気鉄道三軒茶屋～下高井戸間全通 7.22 東京放送局、ラジオ放送開始
大正15年 (1926)	1. 1 目蒲線調布駅を「田園調布」と改称 2.14 東京横浜電鉄神奈川線丸子多摩川～神奈川間(14.7km)開通、目蒲線との相互乗り入れが実現し目黒～神奈川間直通運転開始 5.22 田園都市(株)、東京横浜電鉄との共同経営地新丸子地区の土地分譲開始 7.18 目黒蒲田電鉄、大井町線大井町～洗足間着工 10. 一 田園都市(株)、東京横浜電鉄との共同経営地日吉台の土地分譲開始 12.25 東京横浜電鉄渋谷線渋谷～丸子多摩川間着工	8. 6 同潤会が公営初の鉄筋住宅「中ノ郷アパート」を完成 〃 日本放送協会(NHK)設立 12.25 大正天皇崩御、昭和と改元
昭和2年 (1927)	7. 6 大井町線大井町～大岡山間(4.8km)開通 8.28 東京横浜電鉄渋谷線渋谷～丸子多摩川間(9.1km)開通、渋谷～神奈川間(23.9km)直通運転開始、東横線と呼称 11. 一 東京横浜電鉄、菊名地区の土地分譲開始 12. 一 目黒蒲田電鉄、自由ヶ丘で貸住宅地の経営開始	3.30 不良住宅地区改良法公布 4. 1 小田原急行鉄道新宿～小田原間開通 10. 1 横浜市区制施行(注、市制施行は明治22年4月1日) 12.30 東京地下鉄道上野～浅草間(2.6km)開通
昭和3年 (1928)	5. 5 目黒蒲田電鉄、田園都市(株)を合併、資本金1325万円、田園都市業が目黒蒲田電鉄田園都市部に承継 5. 7 目黒蒲田電鉄代表取締役役に五島慶太就任 5.18 東京横浜電鉄東横線神奈川～高島町間(966m)開通 9. 6 目黒蒲田電鉄、二子玉川線大岡山～二子玉川間着工	4.10 日本商工会議所設立 6. 4 張作霖爆殺事件発生 6.17 池上電気鉄道五反田～蒲田間全通
昭和4年 (1929)	3. 一 目黒蒲田電鉄と東京横浜電鉄が沿線人口の増加策として「住宅資金貸付」開始 4. 一 目黒蒲田電鉄、奥沢地区の土地分譲開始 7. 3 目黒蒲田電鉄と東京横浜電鉄が日吉台の土地(23万7600㎡)を慶應義塾大学に寄付 11. 1 二子玉川線自由ヶ丘～二子玉川間(4.0km)開通 12.25 二子玉川線大岡山～自由ヶ丘間(1.6km)開通により大井町～二子玉川間(10.3km)全通、大井町線と呼称	4. 1 小田原急行鉄道江ノ島線大野～片瀬江ノ島間開通 10.24 ニューヨーク株式市場大暴落(世界恐慌の始まり)
昭和5年 (1930)	8. 一 東京横浜電鉄東横線高島町～桜木町間単線着工	1.21 ロンドン海軍軍縮会議開催 10. 1 第2回国勢調査実施(内地人口6445万人、外地人口2595万人)
昭和6年 (1931)	2. 1 東京横浜電鉄、網島温泉の浴場経営開始 6. 1 目黒蒲田電鉄、玉川ゴルフコース開業 11. 1 渋谷栄一死去(92歳)	5. 1 小田原急行鉄道中央林間都市の土地分譲開始 9. 1 上越線清水トンネル開通 9.18 満州事変勃発

年	当 社 関 連 事 項	社 会 一 般
昭和7年 (1932)	3.31 高島町～桜木町間 (1.35km) 単線開通 4.15 目黒蒲田電鉄、土地建物売買・賃貸の仲介業務開始	3. 1 満州国建国宣言 5.15 陸海軍将校18人が首相官邸を襲撃し犬養首相暗殺 (5.15事件) 10. 1 東京市が隣接 5 郡82カ町村を市域に編入、20区新設 (大東京市の誕生、人口500万人) 〃 横浜線東神奈川～原町間電車運転開始
昭和8年 (1933)	7.10 目黒蒲田電鉄、池上電気鉄道を傘下に収める	1.30 ヒットラーが独首相に就任 3. 4 ルーズベルトが米大統領に就任しニューデール政策を開始
昭和9年 (1934)	10. 1 目黒蒲田電鉄、池上電気鉄道を合併、資本金1710万円 11. 1 東京横浜電鉄、東横百貨店開業	4.21 渋谷駅前に忠犬ハチ公銅像建立 5. 慶應義塾大学予科、日吉に開校 7.18 不動産懇話会発足 (16年9月19日不動産協会と改称) 12. 1 丹那トンネル開通
昭和10年 (1935)	3.15 目黒蒲田電鉄と東京横浜電鉄が分譲地の販売促進策として社員に分譲地販売奨励金の支給を開始	2.18 美濃部達吉の天皇機関説が問題化
昭和11年 (1936)	10.13 東京横浜電鉄、玉川電気鉄道を傘下に収める	2.26 皇道派青年将校が1400人余の部隊を率いて拳兵、蔵相高橋是清らを殺害 (2.26事件) 11.25 日独防共協定調印
昭和12年 (1937)	2.26 目黒蒲田電鉄と東京横浜電鉄の本社事務所を渋谷区大和田町1番地に移転	7. 7 蘆溝橋事件が勃発し日華事変が始まる 9.10 戦時経済体制へ移行 12.13 南京大虐殺事件発生
昭和13年 (1938)	4. 1 東京横浜電鉄、玉川電気鉄道を合併、資本金4250万円	4. 1 国家総動員法公布 (5月5日施行) 4. 2 陸上交通事業調整法公布 (8月1日施行) 〃 農地調整法公布 10. 1 町村合併により橘樹郡宮前村が稲田村生田村、向ヶ丘村とともに川崎市に編入
昭和14年 (1939)	10. 1 目黒蒲田電鉄、東京横浜電鉄を合併 (資本金7250万円)、田園都市部門は総務部田園都市課となる 10.16 臨時株主総会開催、目黒蒲田電鉄の社名を「東京横浜電鉄株式会社」と変更	1.15 東京高速鉄道渋谷～新橋間全通 (9月16日渋谷～浅草間直通運転開始) 4. 1 第6次町村合併により都筑郡山内村、中里村、田奈村、新治村、中川村が横浜に編入 4.12 米穀配給統制法公布 9. 1 ドイツ軍がポーランドに侵入 (第二次世界大戦勃発) 10.20 価格等統制令、地代家賃統制令、賃金臨時措置令、会社職員給与臨時措置令公布
昭和15年 (1940)	5. 一 箱根春山荘の別荘地分譲開始	8. 一 川崎市馬絹字三ツ又、大野、同宮崎宇新鷺沼の一部が旧陸軍東部62部隊の演習場に指定される

年	当 社 関 連 事 項	社 会 一 般
昭和15年 (1940)		11.21 宅地建物等価格統制令公布
昭和16年 (1941)	9.20 社長五島慶太、小田急電鉄（同年3月1日小田原急行鉄道の社名変更）社長に就任 11.25 社長五島慶太、京浜電気鉄道社長に就任	3. 7 住宅営団法公布（5月1日住宅営団設立） 4. 5 横浜線電化完成、桜木町～八王子間直通運転開始 5. 8 同潤会解散 7.15 三井不動産株式会社設立 10.15 小田急電鉄江ノ島線「中央林間都市」駅が「中央林間」と改称 12. 8 太平洋戦争勃発
昭和17年 (1942)	5. 1 東京横浜電鉄、京浜電気鉄道、小田急電鉄の3社が合併（資本金2億480万円）、社名を「東京急行電鉄株式会社」と変更	4.18 米軍機、日本本土初空襲 6. 5 ミッドウェー海戦で日本軍敗退
昭和18年 (1943)		6. 1 東京都制公布（7月1日施行）
昭和19年 (1944)	2.19 五島慶太、運輸通信大臣に就任（東京急行電鉄社長辞任） 5.31 東京急行電鉄、京王電気軌道株式会社を合併（資本金2億2415万円） 7.18 五島慶太、運輸通信大臣を辞任	6. 6 連合軍、北仏ノルマンディ上陸 11.24 マリアナ基地のB29、東京を初爆撃
昭和20年 (1945)	12.10 東京急行従業員組合結成（21年4月23日東急労働組合と呼称）	5. 7 ドイツ無条件降伏 8. 6 広島に原爆投下 8. 9 長崎に原爆投下 8.15 ポツダム宣言を受諾し太平洋戦争終結 11. 2 日本社会党結成 11.21 住宅緊急措置令公布施行
昭和21年 (1946)	2. 一 鶴沼の土地分譲開始 9.10 経済再建委員会設置	2.17 第1次農地改革実施 3. 9 都会地転入抑制緊急措置令公布 4.10 衆議院議員第22回選挙実施 5. 3 極東国際軍事裁判所開廷 5.22 第1次吉田内閣成立 5.28 臨時建築制限令公布施行 9.11 特別都市計画法公布 9.28 地代家賃統制令公布 10.21 自作農創設特別措置法公布（21年12月29日施行） 11. 3 日本国憲法公布 11.12 財産税法公布
昭和22年 (1947)	1.14 品川区大崎所在の土地買取契約締結（戦後初の分譲用地の買取） 6.25 田園都市課渋谷営業所開設 8. 一 五島慶太、公職追放の指定を受ける 12.26 第51回定時株主総会開催、会社再編成計画に伴う事業譲渡の件可決	3.31 教育基本法、学校教育法公布（4月1日施行、6・3・3・4制の実施） 4.14 独占禁止法公布（7月20日施行） 5. 3 日本国憲法施行 6. 1 片山内閣成立（初の社会党内閣） 12.18 過度経済力集中排除法公布
昭和23年 (1948)	1.14 臨時会社再建委員会設置 2. 一 品川区大崎（西大崎）の土地分譲実施 5. 1 会社再編成に伴い百貨店業を東横興業株式会社（6月1日株式会社東横百貨店と社名変更）に譲渡	6.28 福井地震発生 7.10 建設省発足

年	当 社 関 連 事 項	社 会 一 般
昭和23年 (1948)	6. 1 会社再編成に伴い京王帝都電鉄、小田急電鉄、京浜急行電鉄の3社を設立、各々鉄道および軌道業、自動車運輸業、砂利業、田園都市業並びにこれに付帯する設備を譲渡	9.15 アイオン台風で関東、東北地方に大被害発生
昭和24年 (1949)	1. - 大蔵省物納財産払下げ事務の受託業務を開始	1. 1 大都市への転入抑制解除 5.24 建設業法公布 6. 6 土地改良法公布（8月4日施行） 10. 1 中華人民共和国成立
昭和25年 (1950)	10. 2 本社事務所を渋谷区大和田町98番地に移転	5. 6 住宅金融公庫法公布（6月6日住宅金融公庫発足） 5.24 建築基準法公布 6.25 朝鮮動乱勃発 6.28 首都建設法公布 8.10 警察予備隊発足 11.23 臨時建築制限規則廃止
昭和26年 (1951)	8. 6 五島慶太、公職追放解除 11.20 五島慶太、取締役就任	4.24 国鉄桜木町駅で電車火災発生 6. 4 公営住宅法公布 6. 9 土地収用法公布 9. 8 対日平和条約、日米安全保障条約調印
昭和27年 (1952)	5. 6 第60回定時株主総会開催、代表取締役会長に五島慶太、取締役に五島昇就任 10. 2 会社創立30周年記念行事挙行	5. 1 メーデー事件発生 6.10 宅地建物取引業法公布 7.15 農地法公布（10月21日施行） 11.18 東京駅前に新丸ビル完成

(昭和28年～昭和63年)

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和28年 (1953)	1.10 臨時建設部城西南地区開発班設置 1.19 会長五島慶太、大山街道沿の地主58名を招き「城西南地区開発趣意書」発表 2.27 取締役五島昇、副社長に就任 3.ー 宮前開発実行委員会結成 〃 宮前地区165万㎡(50万坪)買収計画立案 11.4 宮前開発実行委員会と165万㎡(50万坪)の土地取りまとめに関する団体契約締結 12.17 東急不動産株式会社設立(資本金3億円) 12.31 宮前地区の土地買収で70万3200㎡(21万2720坪)の契約完了	2.1 NHK テレビ放送開始 3.23 中国からの引き揚げ第1陣舞鶴に入港 10.17 農林省が風水冷害と凶作は昭和9年以来と発表
昭和29年 (1954)	1.1 東急不動産に田園都市業、砂利業、および造園業の一部を譲渡 1.16 川崎市馬絹1792番地に最初の現地開発事務所開設(4月16日城西南宮前開発事務所と命名) 3.30 東急ターンパイク(渋谷～江ノ島間有料自動車専用道路)免許申請 4.ー 「西南衛星都市の経営」策定 5.ー 旧陸軍東部62部隊演習場跡地(川崎市馬絹字三ツ又、大野、同宮崎字新鷺沼)の土地買収中止(30年6月頃まで) 5.6 五島昇、取締役社長に就任 8.23 箱根ターンパイク(小田原～箱根峠間有料自動車専用道路)免許申請 10.1 企画室設置	1.2 二重橋事故発生 5.1 住宅金融公庫法改正(宅地造成資金の貸付制度等追加) 5.20 土地区画整理法公布(30年4月1日施行) 7.1 陸海空自衛隊発足 9.26 台風15号で青函連絡船洞爺丸沈没 12.10 鳩山内閣成立
昭和30年 (1955)	4.1 城西南地区開発班を衛星都市建設班と改称(5月4日衛星都市建設課と改称) 〃 城西南宮前開発事務所を宮前開発事務所と改称 5.4 東急住宅5万戸建設計画発表 5.ー 横浜市港北区元石川町所在の土地68万㎡(20万坪)買収計画決定 6.ー 宮前開発促進会が結成され売買契約の解除を通告される 7.ー 宮前地区の買収地に20%(野川地区は30%)の追加支払い実施 8.17 荏田開発事務所開設 9.ー 野川開発委員会発足 11.10 都田・中里地区(横浜市港北区)各83万㎡(25万坪)買収計画決定 〃 田奈地区(横浜市港北区)330万㎡(100万坪)買収計画決定	4.22 政府、住宅42万戸建設案発表 7.25 日本住宅公団設立 8.1 建設省が住宅事情調査実施(住宅不足270万戸と推定) 10.21 政府、住宅建設10か年計画策定 11.15 自由民主党結成
昭和31年 (1956)	1.ー 城西南地区都市計画の基本構想まとまる 3.31 宮前地区の土地買収面積が128万3000㎡(38万8000坪)に達す 4.28 宮前開発促進会のメンバー100名が土地売却残代金の全額支払いと土地代の値上げを求めて、東京渋谷の本社玄関前に座り込む(むしろ旗事件) 5.8 山内開発委員会と66万㎡(20万坪)の土地取りまとめに関する団体契約締結 6.ー 城西南地区都市計画を多摩川西南新都市計画と改称 7.ー 会長五島慶太が田奈地区の鈴木憲一、土志田清助の両氏宅を訪問 7.23 新玉川線渋谷～二子玉川間地方鉄道敷設免許申請 7.25 第40回政策委員会で「多摩川西南新都市計画」決定 7.31 多摩川西南新都市計画を首都圏整備委員会に提出 8.ー 下恩田開発委員会発足(後に田奈開発委員会と改称)	3.14 道路整備特別措置法公布 3.19 日本住宅公団、千葉県稲毛団地で初の入居者募集を開始 4.16 日本道路公団設立 4.20 都市公園法公布 4.26 首都圏整備法公布(6月9日施行) 5.23 百貨店法公布 6.9 首都圏整備委員会発足 7.10 主要地方道東京・沼津線が2級国道東京・沼津線(国道246号線)と改称

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和31年 (1956)	8. ー 町田町鶴間に、東急線誘致委員会発足 9.28 大井町線溝ノ口～長津田間地方鉄道敷設免許申請 10.16 衛星都市建設部設置 11.26 第45回政策委員会で宮前地区の契約土地代80%支払い実施と野川地区市街地建設計画着手を決定	9. 1 横浜市が政令指定都市となる 10.19 日ソ国交回復宣言 11.19 東海道線電化完成 12.18 日本、国際連合に加盟
昭和32年 (1957)	3. ー 野川地区開発計画策定 " 元石川地区の土地買収面積が66万㎡を超える 4. 4 野川第一土地区画整理組合設立発起人会発足 6.21 上記発起人会が川崎市に土地立入認可申請を提出 7.26 多摩川西南新都市の苗圃経営を決定 7.31 山内開発委員会荏田上部と15万5000㎡（4万7000坪）の土地取りまとめに関する団体契約締結 8. 9 新鷺沼苗圃の第1期工事に着手 8.20 横浜市立山内小学校荏田分校で荏田第一地区の土地区画整理に関する第1回地主説明会開催 8.26 湘南ターンパイク（藤沢～小田原間有料自動車専用道路）免許申請 11.14 大井町線溝ノ口～長津田間地方鉄道敷設免許申請を溝ノ口～中央林間間に変更申請 12.18 上鉄開発委員会と12万㎡（3万7000坪）の土地取りまとめに関する団体契約締結 12.26 田奈開発委員会と83万㎡（25万坪）の土地取りまとめに関する団体契約締結	2.25 岸内閣成立 4.16 国土開発縦貫自動車道建設法公布 4.25 高速自動車国道法公布 6.15 水道法公布 8. 1 宅地建物取引員制度発足 10. 4 ソ連、世界初の人工衛星打ち上げに成功 11.10 日本住宅公団初の市街地住宅が横浜市磯子に完成
昭和33年 (1958)	3. 6 宮前地区を含む川崎市西北部が首都圏整備委員会告示第1号により既成市街地に指定される 4.16 宮前開発促進会解散 5. 7 社長五島昇が川崎市市長金刺不二太郎と会談し野川第一地区の土地立入認可促進を要請 6.10 川崎市が野川第一地区の土地立入認可し区域公告を実施 7.15 野川第一土地区画整理組合設立認可申請 9. 1 田奈開発事務所開設 9.21 宮前開発協議会発足 9.27 台風22号による被害が多摩川西南地区各所に発生 10.17 持田栄吉他地元代表18名が溝ノ口～中央林間間の鉄道建設促進に関する陳情書を運輸省および当社宛提出 10.30 町田市南部開発委員会発足 11.28 宮前地区を含む川崎市の一部が建設省告示第2078号により住居地域に指定される 12. 8 上谷本開発委員会と13万㎡（4万坪）の土地取りまとめに関する団体契約締結 12.18 宮前開発協議会が開発計画の早期実施について、神奈川県知事および川崎市市長宛陳情 12.25 下谷本開発委員会と33万㎡（10万坪）の土地取りまとめに関する団体契約締結	2. 1 町田市市制施行（町田町、鶴川町、忠生村堺村の1町3村が合併） 3.31 道路整備緊急措置法公布 4.24 下水道法公布 4.28 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律公布 8. 1 相模原、町田地区など15地区が首都圏整備委員会により市街地開発区域に指定される 9.27 台風22号〈狩野川台風〉による大被害が中伊豆に発生 12. 1 1万円札発行 12.23 東京タワー完成
昭和34年 (1959)	2. 9 新玉川線渋谷～二子玉川間地方鉄道敷設免許 2.20 新玉川線建設部設置 3. 3 野川第一土地区画整理組合の事業計画縦覧開始 4. 1 東急造園部営業開始	2. 1 大和山市市制施行 3.17 首都圏の既成市街地における工場等の制限に関する法律公布 3.30 道路法一部改正（自動車専用道路制度

年	多摩田園都市関連事項	社 会 一 般
昭和34年 (1959)	4.22 建設大臣が野川第一土地区画整理事業の設計を認可 5. 1 神奈川県知事が野川第一土地区画整理組合の設立を認可 5.22 会長五島慶太、多摩川西南地区を視察 5.24 野川第一土地区画整理組合第1回総会が野川小学校で開催される 5.25 荏田第一土地区画整理組合設立認可申請 6.16 野川第一区画整理組合事務所設置 6.23 野川第一土地区画整理組合と事業代行契約締結 6.28 野川第一地区の土木工事の指名競争入札を行った結果、東急不動産に落札 6.30 野川第一土地区画整理事業起工式 7.24 町田市南部開発委員会と36万7000㎡（11万1000坪）土地取りまとめに関する団体契約締結 8. 一 恩田第一土地区画整理組合の設立発起人会発足 8.14 会長五島慶太死去（77歳） 9.28 首都圏整備委員会が横浜市の照会に対し「鉄道駅を中心に概ね1kmの範囲で市街化許容区域とする」旨を回答 10.24 荏田第一土地区画整理組合の事業計画縦覧開始 10. 一 上記縦覧期間中に25件の区画整理反対の意見書が提出される 11.11 東急不動産の建設部門を分離し、東急建設株式会社を設立（資本金1億円）	発足) 4.10 皇太子殿下ご成婚 6.17 首都高速道路公団設立 8. 1 日産自動車がダットサン・ブルーバードを発売（マイカー時代の幕開け） 9.26 伊勢湾台風来襲 12.15 建設省が2級国道東京・沼津線の一部を都市計画道路（Ⅱ-3-6）に指定し改良工事を計画
昭和35年 (1960)	2. 6 新玉川線渋谷～二子玉川園間地方鉄道敷設工事施行認可申請 5. 1 野川第一土地区画整理組合第3回総会開催、仮換地計画を決定 5. 9 大井町線溝ノ口～中央林間間地方鉄道敷設免許申請に伴う公聴会開催 5.12 箱根ターンパイク（小田原～箱根峠間有料自動車専用道路）免許（40年7月23日開通） 6. 6 恩田第一土地区画整理組合設立認可申請 6.30 開発予定ブロック内の多摩川西南地区の買収土地面積が413万㎡（125万坪）に達す 9.20 大井町線溝ノ口～中央林間間地方鉄道敷設免許 10. 1 新線建設部設置 12.15 野川第一地区で個人住宅用地101区画の販売を開始 12.22 大和市北部開発委員会と55万㎡（16万坪）の土地取りまとめに関する団体契約締結	1.24 民主社会党結成 3.31 不動産登記法改正（登記簿と台帳の一元化等） 5.17 住宅地区改良法公布 7.19 池田内閣成立 7.25 東海道幹線自動車国道建設法公布 9.10 カラーテレビ放送開始 12.27 政府が国民所得倍增計画を発表
昭和36年 (1961)	3. 1 株式会社東急エージェンシー設立（資本金5000万円） 3. 5 野川第一土地区画整理組合第4回総会開催、換地計画を決定 3. 8 横浜市が荏田第一土地区画整理組合の事業計画に対する反対意見書を不採択と決定 3.25 第2ブロック（横浜市港北区元石川町、荏田町、市ヶ尾町の各一部）と第3ブロック（横浜市港北区上谷本町、下谷本町、恩田町の各一部）が建設省告示第716号により住居地域に指定される 3.28 荏田第一地区の未同意者18名が横浜市の意見書不採択を不満として神奈川県知事宛訴願書を提出 4. 1 恩田第一土地区画整理組合設立認可 6.10 荏田第一土地区画整理組合設立認可	4. 1 都市銀行が住宅ローンを制度化 4.12 ソ連、人間衛星船ボストーク1号打ち

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和36年 (1961)	6.10 野川第一地区で建売り公庫住宅32戸販売開始（東急不動産に販売委託） 7.10 荏田第一地区の未同意者が組合設立認可取り消しの訴願書を神奈川県知事宛提出 7.20 恩田第一土地区画整理事業起工式 9.1 武蔵小杉～野川団地（野川第一地区）間に路線バス開業 9.15 野川第一土地区画整理組合換地処分公告 10.5 市ヶ尾開発委員会と8万9000㎡（2万7000坪）の土地取りまとめに関する団体契約締結 10.ー 野川団地の建売り公庫住宅の入居開始 12.12 野川第一土地区画整理組合第5回総会開催、組合解散を決議し同日竣工式挙行政 12.16 荏田第一土地区画整理事業起工式	上げ、回収に成功 6.17 公共用地の取得に関する特別措置法公布 9.27 第3次道路整備5か年計画閣議決定 11.1 平塚市、茅ヶ崎市、藤沢市が首都圏整備委員会により市街地開発区域に指定される 11.7 宅地造成等規制法公布（37年2月1日施行）
昭和37年 (1962)	3.20 野川第一土地区画整理組合解散認可 4.14 恩田第二土地区画整理組合と下谷本西八朔土地区画整理組合が同時設立認可（下谷本西八朔地区が7月25日、恩田第二地区が8月10日起工式） 6.16 宮前都市建設事務所と恩田都市建設事務所を同時開設 7.7 新玉川線の第1期工事に着手 7.13 有馬第一土地区画整理組合設立認可（8月22日起工式） 9.18 大井町線溝ノ口～長津田間分割工事施行認可申請 10.1 神奈川県立川和高等学校、同大高等学校開校 10.20 高津バス営業所開設 11.1 東光ストア野川売店開業 12.25 土橋土地区画整理組合設立認可（38年3月23日起工式）	2.1 東京都の総人口が1千万人を超える 3.ー 川崎市、第6期上水道拡張事業に着手 4.4 建物の区分所有等に関する法律公布（38年4月1日施行） 5.3 常磐線三河島駅構内で二重衝突事故発生 5.10 新産業都市建設促進法公布 10.5 全国総合開発計画閣議決定 12.20 日本住宅公団が高蔵寺ニュータウン建設構想発表
昭和38年 (1963)	2.16 恩田第一地区で建売り公庫住宅105戸の販売開始 3.15 元石川第一土地区画整理組合設立認可（10月5日起工式） 4.1 サレジオ高等学校開校 5.15 大井町線溝ノ口～長津田間分割工事施行認可 6.15 恩田第三土地区画整理組合設立認可（8月13日起工式） 6.16 山内都市建設事務所開設 〃 東光ストア恩田売店開業 6.18 多摩川西南地域の農家実態調査を実施 8.ー 上長津田開発委員会と37万㎡（11万2000坪）の土地取りまとめに関する団体契約締結 9.14 市ヶ尾第一土地区画整理組合設立認可（11月26日起工式） 10.11 大井町線溝ノ口～長津田間着工（起工式を現鷺沼駅前で挙行政）、これを機に多摩川西南新都市を「多摩田園都市」と命名、大井町線を「田園都市線」と改称 10.16 田園都市線建設事務所開設	4.1 土地区画整理法改正（組合貸付金制度発足） 7.11 新住宅市街地開発法公布 7.16 不動産の鑑定評価に関する法律公布 7.20 建築基準法一部改正（容積地区制度発足） 8.21 新学園都市の建設が筑波山麓に内定 11.22 ケネディ米国大統領暗殺 11.27 建設省が国土建設の基本構想を発表
昭和39年 (1964)	2.1 衛星都市建設部を田園都市建設部と改称 2.24 東京ガス株式会社と高圧本管（二子橋～恩田間）敷設に関する覚書締結 2.26 新玉川線起工式挙行政 3.1 東急不動産、小川土地区画整理事務所開設	2.29 日本鉄道建設公団法公布 3.6 横浜市、第2港北配水幹線の敷設工事

年	多摩田園都市関連事項	社 会 一 般
昭和39年 (1964)	3.30 恩田第一土地区画整理組合換地処分公告、翌31日付で新町名が「つつじが丘」と命名される 4.10 田園都市線総合開発委員会設置 4.10 桐蔭学園高等学校開校 6.25 下谷本第二土地区画整理組合設立認可(10月8日起工式) 7.1 大和都市建設事務所開設 9.7 宮崎土地区画整理組合設立認可(11月19日起工式) 10.27 横浜市と恩田第一土地区画整理組合が一般国道東京・沼津線の改良工事に伴う公共施設管理者負担金協定を締結 11.26 恩田第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 12.3 梶ヶ谷第一土地区画整理組合設立認可(40年2月20日起工式)	を含む配水整備事業実施を決定(5月着工) 7.9 道路法改正(1級国道、2級国道の区別が廃止され一般国道と呼称) 〃 住宅地造成事業に関する法律公布(10月1日施行) 8.12 一般国道東京・沼津線の改良工事区間(横浜・町田両市域および厚木市金田から松田に至る区間)開通 10.1 東海道新幹線東京・新大阪間開通 10.10 第18回オリンピック東京大会が代々木国立競技場で開幕(10月24日閉幕) 11.9 佐藤内閣成立
昭和40年 (1965)	2.15 有馬第一土地区画整理組合、土地区画整理法第77条第6項に基づく上物移転除却の直接施行実施 3.一 川崎市西北部生活擁護対策協議会結成 4.1 東横学園野川幼稚園開園 〃 桐蔭学園工業高等専門学校開校 6.1 事業部制実施により鉄道、自動車、開発の3事業本部設置 6.22 東急開発ビジョン研究会発足、ペアシティ計画の策定に着手 7.6 大和市北部第一土地区画整理組合と小川第一土地区画整理組合が同時設立認可(小川第一地区が8月10日、大和市北部第一地区が8月27日起工式) 9.24 田園都市線溝ノ口～長津田間の駅名決定(10月15日東京陸運局に申請) 9.25 恩田第四土地区画整理組合設立認可(41年1月20日起工式) 11.8 新田園都市線開業準備委員会発足 12.1 田園都市サービスセンター開設(41年9月1日鷺沼サービスセンターと改称) 12.21 東急不動産、市ヶ尾土地区画整理組合事務所開設	5.5 こどもの国開園 5.27 国道246号線の道路管理が建設省に移る 6.9 川崎市土地区画整理組合連合会発足 6.10 地方住宅供給公社法公布 6.29 首都圏整備法改正(近郊地帯を廃止、近郊整備地帯を創設) 8.1 川崎市団地造成等施行基準施行 8.17 内閣に地価対策閣僚会議設置 10.1 日本不動産鑑定協会設立 12.18 第三京浜道路開通 12.28 多摩ニュータウン新住宅市街地開発事業都市計画決定(約3000ha)
昭和41年 (1966)	2.15 田園都市線溝ノ口～長津田間で試運転開始 3.2 横浜市港北区元石川町、大場町、成合町、恩田町、西八朔町の各一部が建設省告示第328号により住居地域に指定される 3.15 日本住宅公団、青葉台市街地住宅の建設に着手 3.18 田園都市線上野毛～高津間の改良工事と二子専用鉄道橋完成 3.26 多摩田園都市展が日本橋白木屋(現東急百貨店日本橋店)で開幕、ペアシティ計画発表 3.27 自由ヶ丘電車区・車掌区・検車区、鷺沼に移転 3.一 神奈川県住宅供給公社桜台団地の第1次入居開始 4.1 田園都市線溝ノ口～長津田間(14.2km)開通、大井町～鷺沼間4両、鷺沼～長津田間2両編成で運行 〃 バス路線の編成替え実施 〃 開通記念セール実施(分譲地61区画、建売住宅70戸) 〃 トキワ松学園女子短期大学、鴨志田に開校 〃 桐蔭学園中学校開校 〃 新羽バス営業所開設 5.12 参議院運輸委員会の委員、多摩田園都市を視察 6.1 横浜市立田奈小学校つつじが丘分校開校	4.1 計量法改正(メートル法完全実施) 6.1 日本高層住宅協会設立

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和41年 (1966)	6.22 株式会社フードマート設立（資本金100万円） 7.10 東光フードマート青葉台店開業 7.31 地元土地所有者、田園都市ハウス協会設立 8. 4 地元所有者と当社の共同出資により嶮山開発株式会社設立（資本金300万円） 8.20 東急青葉台サービスセンター開設 9. 1 宮前平都市建設事務所と下谷本都市建設事務所開設 9.17 長津田～中央林間間分割工事施行認可申請 11.20 鷺沼駅前で大植木市開催 12. 4 ソ連の建設代表団、多摩田園都市を視察 12. 6 日本電信電話公社（現NTT）、鷺沼に可搬形（トレーラー式）自動電話局設置 12. 7 有馬第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 12.20 神奈川県住宅供給公社、たまプラザ駅前ビルの建設に着手	7.ー 都市交通審議会横浜部会が田園都市線の都心乗り入れ問題について、別途検討する旨を決定
昭和42年 (1967)	1.18 鷺沼東急アパート（地元土地所有地利用による地上権対価方式第1号）建設着手 1.25 西八潮第二土地区画整理組合設立認可（4月12日起工式） 2.11 藤が丘ショッピングセンター着工 2.14 長津田ニュータウンの造成工事に着手 3. 3 下谷本西八潮土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.12 日本電信電話公社中山電報電話局開局 3.20 横浜地方法務局溝ノ口出張所が梶ヶ谷第一土地区画整理地区内に開設 3.23 特殊法人こどもの国協会に長津田～こどもの国間地方鉄道敷設免許 3.25 上谷本第一土地区画整理組合設立認可（6月14日起工式） 4. 1 桐蔭学園小学部開校 ” 青葉台幼稚園開園 4. 4 国道246号線市ヶ尾歩道橋完成 4. 5 下市ヶ尾第一土地区画整理組合設立認可（5月29日起工式） 4.28 こどもの国線長津田～こどもの国間（3.4km）開通〈運営は当社が受託〉 4.29 日本住宅公団田園青葉台団地の入居開始 5. 1 三井銀行青葉台支店開業 5. 4 成合土地区画整理組合と元石川第二土地区画整理組合が同時設立認可（成合が7月19日、元石川第二が43年1月30日それぞれ起工式） 5.19 東光ストア元石川店開業 5.22 株式会社ホームマート設立（資本金100万円） 5.24 恩田第二土地区画整理組合解散総会開催（8月3日竣工式） 6.26 東光ストア鷺沼店開業 7. 1 田園都市線開通1周年記念セール実施（分譲地306区画、建売住宅54戸） ” 川崎市水道局「鷺沼配水池」稼働開始（施設完成10月15日） 7.15 藤が丘ショッピングセンター開業 7.22 青葉台ショッピングセンター開業 8.11 第1回納涼星空市、鷺沼駅前で開催 9.ー 青葉台市街地住宅完成 9.29 株式会社東横が社名を株式会社東急百貨店と変更 10.10 東急不動産、つくし野分譲地販売開始	5.18 兵庫県川西市住宅地造成事業に関する指導要綱施行 5.20 千里ニュータウン高層住宅団地完成 6.21 下水道整備緊急措置法公布 8. 3 公害対策基本法公布 10.22 横浜線菊名～新横浜間複線開通

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和42年 (1967)	10.29 中山電報電話局長津田分局開局 11. 1 東急青葉台サービスステーション開業 11. 2 宮前農業協同組合鷺沼支店内に簡易郵便局開局 11.13 青葉台郵便局開局 11.19 鷺沼東急アパート完成 12.25 多摩田園都市の学校問題について、横浜市長飛鳥田一雄と社長五島昇が会談、協議会設置を決める 〃 多摩田園都市の土地販売を43年度より東急不動産に一括譲渡することを決定 12.28 青葉台駅前に臨時警備派出所開設	
昭和43年 (1968)	1.24 多摩田園都市問題協議会発足 1.31 横浜市水道局「恩田配水池」完成 2.24 東急造園、鷺沼駅前に店舗を開業 2.28 桜台コートビレッジ着工 3.19 中山電報電話局荏田分局開局 3.20 日本住宅公団たまプラーザ団地(1254戸)の入居開始 3.21 有馬第二土地区画整理組合設立認可(11月5日起工式) 3.23 神奈川県住宅供給公社たまプラーザ駅前ビル完成、たまプラーザショッピングセンター開業 3.26 恩田第三土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.27 北しらとり台ドエリングが完成(地上権対価方式) 3.30 横浜市立山内小学校元石川分校開校 4. 1 田園都市線長津田〜つくし野間(1.2km)開通 〃 東光ストアつくし野店開業 〃 横浜市立つつじが丘小学校開校(田奈小学校から分離独立) 6. 5 横浜市と「学校用地の譲渡に関する覚書」を締結 6. 6 小台土地区画整理組合設立認可(12月20日起工式) 6.一 江田東急アパートと桜台東急アパートが完成(地上権対価方式) 7. 1 川崎市営鷺沼プール開業 7. 3 市ヶ尾第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 7.14 溝ノ口電報電話局大塚分局開局 8. 2 第1回青葉まつり開催 8. 3 横浜市長出席の恩田地区住民集会、青葉台幼稚園で開催 9. 1 造園事務所設置(46年9月30日廃止) 9.25 下谷本第二土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 9. 9 南しらとり台ドエリング完成(地上権対価方式) 10. 1 小川第二土地区画整理組合設立認可(11月11日起工式) 〃 田園都市線全線が4両編成を実施、通勤快速列車運転開始 〃 東急不動産、北山田第一土地区画整理事務所開設 10.24 荏田第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 11.11 第一銀行鷺沼支店開業 11.30 鷺沼駅前東急アパート完成(地上権対価方式) 12.16 横浜銀行たまプラーザ支店開業 12.21 鷺沼駅前東急アパート内に警察官派出所開設	2. 4 横浜線新横浜〜小机間複線開通 3. 1 高蔵寺ニュータウン第1次入居者募集開始 4.10 都市交通審議会が東京高速鉄道11号線(二子玉川方面〜鰻殻町)を設定 4.12 わが国初の超高層霞が関ビル完成 4.25 東名高速道路東京〜厚木間開通 6.15 都市計画法改正公布(44年6月14日施行) 7. 1 郵便番号制度発足 9. 1 横浜市宅地開発要綱施行 12.10 東京府中市で3億円強奪事件発生 12.28 東京高速鉄道11号線(世田谷区玉川1丁目〜中央区室町1丁目間)が都市計画決定
昭和44年 (1969)	1.20 青葉台駅前警察官派出所完成(鉄筋コンクリート造2階建) 2. 1 たまプラーザ駅前警察官派出所開設 2.一 美しが丘個人住宅会結成 2.24 小川第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式	1.18 東京大学安田講堂封鎖事件発生

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和44年 (1969)	3.24 桜台ビレッジ完成（地上権対価方式） 3.28 元石川第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.ー 鷺沼スタードエリング完成（地上権対価方式） 4. 1 横浜市立美しが丘小学校開校（山内小学校元石川分校から分離独立） 〃 田園都市線通勤快速列車2運用を4運用に増強 4. 6 市が尾ブラーザビル完成（地上権対価方式） 4.ー 国学院大学附属たまブラーザ幼稚園、桐蔭学園幼稚園、田園江田幼稚園、藤が丘幼稚園が相次いで開園 5. 3 フードマート市が尾店、ホームマート市が尾店が開業 5.ー 植村ビル着工（地元所有地利用による一括賃貸方式第1号） 5.10 玉川線渋谷～二子玉川間、砧線二子玉川間～砧間の営業を廃止、三軒茶屋～下高井戸間を世田谷線と呼称 6. 5 元石川大場土地区画整理組合設立認可（10月31日起工式） 6.10 東名急行バス開業（50年1月17日営業廃止） 6.18 神木土地区画整理組合設立認可（8月23日起工式） 6.ー 江田駅前ドエリング完成（地上権対価方式） 7.15 北山田第一土地区画整理組合設立認可（9月4日起工式） 〃 下長津田土地区画整理組合設立認可（10月3日起工式） 7.ー 市が尾ドエリング完成（地上権対価方式） 8.25 宮崎・土橋両土地区画整理組合が土地区画整理法第77条第6項に基づく上物移転除却の直接施行実施 9.18 下市ヶ尾第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 10. 1 田園都市線の通勤快速列車4運用が5運用に増強 〃 田園都市線、ATS自動列車停止装置使用開始 11. 1 美しが丘郵便局開局 11.29 神奈川県、新都市計画法に基づく線引き素案発表 12.15 植村ビル完成 12.29 東急宮前サービスステーション開業	4. 1 租税特別措置法改正（長期譲渡所得に対する分離比例軽減および短期譲渡所得に対する分離重課制導入） 5.26 東名高速道路東京～小牧間全通 5.29 日本住宅公団、横浜市港北区の用地買収を開始 5.30 新全国総合開発計画閣議決定 6. 2 多摩ニュータウンの公団施行地域起工式 6. 3 都市再開発法公布（6月14日施行） 6.23 地価公示法公布（7月1日施行） 7.20 米国のアポロ11号、月面着陸に成功 8. 1 日本住宅公団港北開発事務所開設 10. 1 横浜市港北区が「港北区」と「緑区」に分区 〃 川崎市土地区画整理事業助成金交付規則制定 11. 6 筑波学園都市総合起工式 11.11 玉川高島屋ショッピングセンター開業
昭和45年 (1970)	1. 1 多摩田園都市の人口が10万人を超える 1.30 神奈川県、川崎・横浜両市の線引き素案に対する公聴会開催 2.ー 地元土地所有者が青葉台ビル管理会社設立 〃 川崎市高津消防署宮崎出張所開設 3. 6 梶ヶ谷第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.19 禅当寺地区の造成工事に着手 3.23 西八潮第二土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.25 大和市北部第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.28 宮崎台ドエリング完成（地上権対価方式） 4. 8 株式会社東急コミュニティー設立（資本金500万円） 5.31 大和都市建設事務所廃止 6. 1 8事業部（鉄道・運輸交通・開発・田園都市・製造販売・流通・観光サービス・文化）設置、3事業本部（鉄道・自動車・開発）廃止 〃 嶮山早野都市建設事務所と町田都市建設事務所を新設、下谷本都市建設事務所を谷本都市建設事務所と改称 6. 4 西市が尾ドエリング完成（地上権対価方式） 6.10 神奈川県議会、線引き素案で市街化調整区域となった嶮山早野、保木、元石川第四、黒須田大場、鴨志田、堀ノ内および奈良地区を市街化区域に変更決定	1.ー 多摩ニュータウンの住宅建設開始 3. 1 大阪泉北ニュータウンの住宅建設開始 3.14 大阪万国博覧会開幕（9月13日閉幕） 3.31 赤軍派による日本航空よど号乗取り事件発生 4. 1 建設省、第1回地価公示価格公表 4.18 全国新幹線鉄道整備法公布 4.19 筑波研究学園都市建設法公布

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和45年 (1970)	6.23 横浜市緑区元石川町、大場町、黒須田町、鴨志田町、奈良町および恩田町の一部または全部が市街化区域に指定される 7.ー 桜台ビル完成（一括賃貸方式） 7.23 鷺沼スカイドエリング完成（地上権対価方式） 7.28 東急宮前平ドエリング完成（地上権対価方式） 8. 6 鷺沼駅前にボーリング場登場 9.11 桜台コートビレッジ完成 9.ー 黒沼ビル、しらとり台ビル完成（一括賃貸方式） 10.ー 森ビル完成（一括賃貸方式） 11. 栄ビル完成（一括賃貸方式） 12. 7 江田ビレッジ完成（地上権対価方式） 12.25 上谷本第二土地区画整理組合設立認可（46年4月22日起工式）	9.10 町田市宅地開発指導要綱施行 10. 1 国勢調査の結果、総人口が1億人を超える 10.29 道路構造令公布（46年4月1日施行）
昭和46年 (1971)	2.25 嶮山第一土地区画整理組合と嶮山第二土地区画整理組合が同時設立認可（5月17日合同起工式） 2.ー 東急たまドエリング完成（地上権対価方式） 3. 5 奈良恩田土地区画整理組合設立認可（5月20日起工式） 3.18 上谷本第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.24 成合土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.ー 井上ビル、東ビル、篠田ビル、駒沢ビル、柴原ビルおよび野治ビル完成（一括賃貸方式） 4. 1 田園都市線の通勤快速列車5運用が7運用に増強 〃 町田市立つくし野小学校開校 〃 大和市立つきみ野中学校開校 4.13 早野土地区画整理組合設立認可（6月9日起工式） 4.30 東急不動産と分譲地の販売委託に関する契約を締結 4.ー 三沢ビル、河原ビルおよび斎藤ビル完成（一括賃貸方式） 5.12 桜台コートビレッジが日本建築学会大賞を受賞 6. 1 横浜市長青葉台小学校開校 〃 開発事業本部の下に地域開発部、田園都市部、不動産開発部、用地部設置 〃 ㈱フードマート、㈱ホームマート、㈱東横のれん街の3社が合併、社名を株式会社フードマートと呼称 7. 5 上谷本第三土地区画整理組合設立認可（9月8日起工式） 7.17 恩田第四土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 7.28 高村造園株式会社を傘下に収める（資本金400万円） 11.ー 美しが丘ドエリング完成（地上権対価方式） 12.21 神木土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式	1.18 横浜市、港北ニュータウン計画基本構想を発表 3.26 多摩ニュータウンの第1次入居開始（諏訪、山両団地2258戸） 4. 1 大和市開発等事業指導要綱施行 4.28 帝都高速度交通営団に東京高速鉄道11号線渋谷～麁殻町間地方鉄道敷設免許 6.13 宅地建物取引業法改正（免許基準の強化、名義貸しの禁止、前金保証措置の創設等） 7. 1 環境庁発足 8.16 桐蔭学園高等学校、第53回全国高等学校野球大会で初優勝 12.20 円の切り上げ実施（1ドル＝308円）
昭和47年 (1972)	2.15 美しが丘個人住宅会建築協定認可公告 3. 2 小川第二土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.10 東急不動産地域サービス株式会社設立 3.16 宮崎土地区画整理組合解散総会開催（4月5日竣工式） 3.24 北山田第一土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 3.26 嶮山開発㈱、嶮山フィールドアーチェリー開業 4. 1 田園都市線つくし野～すすかけ台間（1.22km）開通 〃 田園都市線の通勤快速列車7運用が8運用に増強 〃 川崎市立梶ヶ谷小学校、同富士見台小学校開校 4.20 田園都市線、冷房車使用開始 〃 横浜市立青葉台青少年図書館開設	1.24 グラム島で元日本兵（横井庄一）発見 4. 1 地方税法改正（市街化区域内農地の宅地並課税実施） 〃 川崎市が政令指定都市となり、川崎、幸、中原、高津、多摩の5区が誕生

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和47年 (1972)	4.28 第1回苗木プレゼント実施 5.13 南町田第一土地区画整理組合設立認可(6月23日起工式) 5.30 横浜市緑消防署藤が丘出張所開設 6.5 元石川第三土地区画整理組合設立認可(12月6日起工式) 7.- 東急グループの総合スローガン「人間の豊かさを求めるヒューマナイザー東急グループ」と決定 7.26 帝都高速度交通営団と「営団11号線および新玉川線の列車相互直通運転に関する覚書」締結 8.15 恩田第五土地区画整理組合設立認可(49年2月28日起工式) 8.- 白幡ビル完成(一括賃貸方式) 9.1 会社創立50周年記念式典(於東横ホール) 9.18 日本鉄道建設公団と「新玉川線の建設および譲渡引き渡し基本協定書」締結 9.29 元石川第二土地区画整理組合解散総会開催(10月28日竣工式) 10.1 江田ビレッジでCATV(有線テレビジョン)の実験放映開始 10.5 長津田車両工場完成 10.- 宮前平ビレッジ完成(地上権対価方式) 11.2 新玉川線の第2期工事に着手 11.3 第2回苗木プレゼント(会社創立50周年記念行事としてグリーンニング運動実施) 11.- 松風台の環境を守る会結成 11.30 横浜市緑区所在の日本体育大学健志台グラウンド開設(陸上、テニス、野球、ラグビー等)	5.18 ニュータウン関連鉄道に対する助成措置決定 6.9 日本鉄道建設公団法改正(民鉄線の建設実施) 6.11 日本列島改造論発表 6.15 公有地の拡大の推進に関する法律公布 7.1 有線テレビジョン放送法公布(48年1月1日施行) 7.7 田中内閣成立 8.20 横浜線小机〜八王子間の複線化工事に着手 9.29 日中国交回復 10.14 鉄道開通100周年
昭和48年 (1973)	1.1 多摩田園都市の人口が15万人を超える 2.1 政策室、総合開発室、情報室、経営企画室ならびに交通、開発、観光サービス、流通の4事業本部設置 3.- 土志田ビル完成(一括賃貸方式) 4.1 横浜市立青葉台中学校開校 4.10 株式会社東急設計コンサルタント設立 6.1 田園都市線梶が谷〜長津田間の駅前美化対策実施(ベンチ、くずごの設置ならびに定期清掃開始) 6.3 東急グループショッピングセンター視察団を欧米に派遣 6.5 鴨志田第二土地区画整理組合設立認可(10月19日起工式) 6.28 緑消防署元石川出張所開設 7.1 横浜市立荏田小学校開校(山内小学校荏田分校から分離独立) 7.24 帝都高速度交通営団と東京高速鉄道11号線渋谷駅建設に関する基本協定書締結 7.26 東急厚木長谷団地起工式(一団地造成) 8.10 下長津田土地区画整理組合解散総会開催(49年4月23日竣工式) 8.15 小黒土地区画整理組合設立認可(10月27日起工式) 8.18 横浜市、青葉台に自転車専用レーン設置 8.20 アミニティプラン多摩田園都市策定 8.25 新荏田住民が都市計画道路新横浜・元石川線の路線変更に関する陳情書を横浜市宛提出	1.1 横浜市、日照等指導要綱施行 2.1 横浜市、マンション等集合住宅建設に係わる指導要綱施行 2.14 円が変動相場制に移行 2.27 新国土総合開発法案閣議決定 4.1 川崎市中高層建築物の指導要綱施行 4.20 都市開発協議会設立 4.21 租税特別措置法改正(法人等の土地譲渡益重課制度創設) 4.26 地方税法改正(特別土地保有税創設) 6.20 横浜市緑の環境を育てる条例制定 7.12 建設省、大手企業16社に住宅適地の放出を要請 9.1 都市緑地保全法公布 10.1 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律公布(49年3月1日施行) 10.16 知多市西谷土地区画整理事業起工式(51年9月3日竣工式) 10.17 アラブ石油輸出国機構(OAPEC)、石油生産の即時削減と原油価格の大幅引き上げ決定

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和48年 (1973)	11.ー 建設資材の高騰に伴い開発事業本部内に対策本部を設置 12.15 宮前平都市建設事務所廃止	11.16 政府、石油緊急対策要綱決定 〃 トイレットペーパー等の買いだめ騒動 11.20 町田市域の用途地域改定 12.22 国民生活安定緊急措置法公布 12.25 川崎市、横浜市ならびに大和市域の用途地域改定
昭和49年 (1974)	4. 1 神奈川県立市ヶ尾高等学校、同川崎北高等学校開校 〃 横浜市立榎が丘小学校開校 5. 1 横浜市立すすき野小学校開校 5.15 東急不動産が量産住宅の販売会社東急住宅販売株式会社設立(資本金4億円) 5.29 たまプラーザ駅へすすき野団地間(3.9km)の路線バス開業 〃 日本住宅公団すすき野団地(1144戸)の入居開始 〃 ショッピングセンター「グリーンヒル」開業(東光ストアすすき野店と12の個人店舗出店) 6. 1 総合開発プロジェクトチーム発足 6.ー 郊外大型ショッピングセンターの事業化に関する基礎調査(南町田地区)の最終報告書まとまる<野村総合研究所委託> 7. 1 横浜市立美しが丘保育園開園 7.16 東急藤が丘ビル起工式 9. 1 嶮山第一、早野土地区画整理事業に伴う川崎・横浜市境変更告示 10. 1 田園都市線通勤快速列車8運用が10運用に増強 10.ー 買物アンケート調査実施(野村総合研究所委託) 11. 1 上谷本第二土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 11.19 美しが丘グリーンタウン着工 12.10 早野土地区画整理組合解散総会開催(12月14日竣工式) 〃 嶮山第二土地区画整理組合解散総会開催(12月17日竣工式) 12.11 嶮山第一土地区画整理組合解散総会開催(12月17日竣工式)	4. 1 横浜市農業緑地の保全に関する要綱施行 4.18 社団法人都市開発協会発足 5. 1 建設省、地価上昇率32.4%は史上最高と発表 6. 1 小田急多摩線新百合ヶ丘～永山間開通 〃 生産緑地法公布(8月31日施行) 6.25 国土利用計画法公布(12月24日施行) 6.26 国土庁発足 10. 3 通商産業省、石油備蓄増強5カ年計画大綱発表 12. 9 三木内閣成立
昭和50年 (1975)	3. 1 株式会社東光ストアの社名を株式会社東急ストアと変更 3.ー 長津田車庫着工 4. 1 川崎市立宮崎台小学校開校 〃 町田市立つくし野中学校開校 〃 サレジオ中学校開校 〃 東京工業大学長津田キャンパス開設 4.26 小台土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 6.10 東急藤が丘ビル完成 〃 多摩田園都市開発20周年記念式典(於東急藤が丘ビル) 〃 緑区北部地域に集中豪雨来襲、青葉台で浸水家屋85件等大被害発生 6.16 東急スポーツクラブ藤が丘開業 8.ー 美しが丘2丁目商店連合会がイトーヨーカドー出店に反対決議 9. 1 横浜市立すみれが丘小学校開校 10.15 南町田第一土地区画整理組合解散総会開催(10月22日竣工式) 11.15 市ヶ尾川和土地区画整理組合設立認可(51年6月10日起工式) 11.22 上谷本第三土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 11.28 昭和大学藤が丘病院開業 〃 東急ストア梶が谷店開業 11.ー 長津田東急ゴルフセンター開業 12.24 東急コーチ自由が丘線開業	2. 1 国土庁は1月1日現在の地価公示全国平均が前年比9.2%下落と発表 3.10 山陽新幹線岡山～博多間開通 4.30 ベトナム戦争終結 7.19 沖縄国際海洋博覧会開幕(51年1月18日閉幕) 9. 1 宅地開発公団設立

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和51年 (1976)	3.15 町田都市建設事務所廃止 3.16 田園都市線の一部5両編成化実施 3.19 土橋土地区画整理組合解散総会開催(6月22日竣工式) 3.26 鷺沼車庫用地(6万7473㎡)を帝都高速度交通営団に売却 3.29 元石川大場土地区画整理組合解散総会開催(5月12日竣工式) 4. 1 多摩田園都市の人口が20万人を超える 〃 川崎市立宮前平中学校、同虹ヶ丘小学校開校 〃 横浜市立もえぎ野小学校、同元石川小学校開校 〃 神奈川県立柿生高等学校開校 4. 2 東急ストア田奈店開業 9.28 奈良恩田土地区画整理組合解散総会開催(10月9日竣工式) 10.15 すずかけ台〜つきみ野間(2.3km)開通 11. 9 横浜商工会議所にたまプラーザ東急ショッピングセンター(SC)の出店を表明 11.25 美しが丘全域大型店対策協議会発足 12. 1 株式会社東急フードセンター(47年10月1日株式会社フードマートを社名変更)の社名を株式会社東急バラエティストアと変更 12.11 ケンタッキーフライドチキン青葉台店開業	4.23 政府が狂乱物価終息を宣言 6.19 住宅金融公庫、中古住宅購入資金貸付制度創設 6.25 新自由クラブ結成 7. 1 神奈川県みどりの協定実施要綱施行 12.24 福田内閣成立
昭和52年 (1977)	2.22 嶮山スポーツガーデン起工式 3. 8 緑区役所山内出張所、元石川町からあざみ野に移転(7月4日山内支所と改称) 3.29 鴨志田第二土地区画整理組合解散総会開催(4月26日竣工式) 3.30 市街化区域であった横浜市緑区大場町字舟頭地区が市街化調整区域に逆線引きされる 4. 1 多摩田園都市の人口が25万人を超える 4. 1 横浜市立山内地区センター、あざみ野に開設 〃 川崎市立鷺沼小学校、横浜市立藤が丘小学校、同みたけ台小学校開校 〃 東急ストア南町田店開業 〃 たまプラーザ東急SCの第1回地元商店会向けの説明会を開催 4. 7 新玉川線渋谷〜二子玉川園間(9.4km)開通 4.12 横浜市立山内図書館があざみ野に開設 4.28 ケンタッキーフライドチキンたまプラーザ店開業 5.25 田園都市線あざみ野駅開業 6. 8 東急鷺沼ビル着工 6.15 市ヶ尾第二土地区画整理組合設立認可(9月28日起工式) 7.16 ロッテリア鷺沼店開業 8.16 宮前平郵便局開局 8.17 横浜市商業活動調整協議会、イトーヨーカドーのたまプラーザ出店計画承認 9. 1 南町田第二土地区画整理組合設立認可(12月18日起工式) 9.16 桜台郵便局開局 〃 青葉台時間貸駐車場開業(136台収容) 9.27 米海軍フアントム戦闘機が小黒土地区画整理地区内に墜落 10.31 梶が谷駅近くに高津郵便局開局 11.15 荏子田土地区画整理組合設立認可(53年7月18日起工式) 11.16 田園都市線と新玉川線の昼間時直通快速列車運転開始(渋谷〜長津田間)	2. 1 横浜市大型店舗出店指導要綱施行 7.27 地域振興整備公団、長岡ニュータウンの開発整備事業に着手 8. 7 有珠山噴火 11. 4 第3次全国総合開発計画閣議決定

年	多摩田園都市関連事項	社 会 一 般
昭和53年 (1978)	3.16 あざみ野～虹ヶ丘団地間(3.65km)の路線バス開業 3.18 南町田駅前に3面の貸野球場開業 4. 1 神奈川県立田奈高等学校開校 〃 川崎市立西有馬小学校、同有馬中学校開校 〃 横浜市立みたび台中学校、同美しが丘東小学校開校 〃 森村学園初等部、高等部が長津田に移転開校 〃 東京女学館女子短期大学が町田市鶴間に移転開校 4.22 東急バラエティストア藤が丘店開業 5.10 東急厚木長谷団地竣工式 6.12 第一勧業銀行あざみ野支店開業 6.15 保木土地区画整理組合設立認可(54年6月1日起工式) 6.18 横浜市が休日急患診療所を藤が丘に開設 6.30 宮前都市建設事務所廃止 7. 1 保木都市建設事務所開設 〃 嶮山スポーツガーデン開業 8. 1 新玉川線と営団地下鉄半蔵門線の相互直通運転開始 8.29 有馬第二土地区画整理事業竣工式 9. 5 小黒土地区画整理区域の建築協定認可公告 9.12 東急鷺沼ビル完成 9.16 外食産業プロジェクトチーム発足 9.21 さぎ沼とうきゅう(東急ストア鷺沼店)開業 10. 6 宮前平ショッピングパーク開業 10. 7 富士塚土地区画整理組合と池尻土地区画整理組合が同時設立認可(12月6日合同起工式) 10. 9 小黒土地区画整理組合解散総会開催(54年5月24日竣工式) 11. ー 東急不動産たまプラーザ営業所開設 11.23 東急バラエティストアしらとり台店開業	4. 1 租税特別措置法改正施行(法人土地重課制度の適用除外要件が、適正利益から適正価格に代わる) 5.20 新東京国際空港開港 6.12 宮城県沖地震発生 6. ー 帝都高速度交通営団、地下鉄11号線を半蔵門線と命名 7. 5 農林水産省発足 8. 1 営団地下鉄半蔵門線渋谷～青山1丁目間開通 8.12 日・中平和友好条約調印 10. 2 横浜線小机～中山間複線化完成 11.16 建設省が国道246号線の拡幅整備計画を発表(道路幅員18mを30mに拡幅) 11.30 新崎土地区画整理事業起工式(57年4月20日竣工式) 12. 7 大平内閣成立
昭和54年 (1979)	1.25 泉田向土地区画整理組合設立認可(5月9日起工式) 3. 8 イトーヨーカドーたまプラーザ店開業 4. 1 神奈川県立荏田高等学校開校 4. 1 横浜市立美しが丘中学校、同市ヶ尾小学校開校 4. 2 東急スイミングスクールたまプラーザ開業 6. 3 多摩川園閉園 6.20 たまプラーザ東急SC大規模小売店舗法第3条届出 6.29 つきみ野ショッピングプラザ開業 7. 1 不動産開発部をビル事業部と改称 7. 4 ケンタッキーフライドチキン市が尾店開業 7.10 南町田第二土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 7.12 多摩田園都市開発25周年記念祝賀会(於銀座東急ホテル) 7.22 鷺沼電区・車掌区・検車区が長津田に移転 〃 長津田車庫使用開始 7.28 たまプラーザ東急SC第1回住民説明会開催 8. 1 東急観光たまプラーザ営業所開設 8.12 田園都市線、新玉川線、営団地下鉄半蔵門線の3線直通運転開始(一部8両編成)、大井町～二子玉川園間(10.4km)を大井町線、二子玉川園～つきみ野間(20.9km)を田園都市線と呼称 9.27 たまプラーザ東急SCの出店に関する第1回広域商業活動調整協議会開催	4. 1 横浜線十日市場駅と成瀬駅が開業 5. 1 川崎市民プラザ開館 6.20 日本住宅公団霧が丘団地の入居者募集開始 7.11 東名日本坂トンネルで自動車火災事故発生 9.21 営団地下鉄半蔵門線青山1丁目～永田町間開通

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和54年 (1979)	9.30 東急コーチ鷺沼線鷺沼駅～宮崎台駅間（4.8km）開業 10. 1 東急スポーツクラブつきみ野開業 10.18 第二東急鷺沼ビル完成（三和銀行鷺沼支店出店） 10.23 社会福祉法人みどり福祉会特別養護老人ホーム「ひかり苑」が、しらとり台に開園 10.27 有馬とつくし野で1億円台の建売住宅を販売 11.21 ジョイガーデン鷺沼店開業 12.17 鷺沼駅～すみれが丘間（2.57km）の路線バス開業	10. 1 横浜線中山～町田間および淵野辺～相原間複線化完成 10. 5 多摩ニュータウン初の宅地分譲の平均倍率が155倍 11.21 平塚市日向岡土地区画整理事業起工式（60年5月16日竣工式） 12.27 ソ連軍がアフガニスタンに侵攻
昭和55年 (1980)	2.15 多摩田園都市住民の意識と実態に関する調査を開始 2.26 元石川第三土地区画整理組合解散総会開催（3月6日竣工式） 3. 3 市ヶ尾川和土地区画整理組合解散総会開催（3月12日竣工式） 4. 1 多摩田園都市の人口が30万人を超える 〃 横浜市立嶮山小学校、同あざみ野第一小学校、町田市立南つくし野小学校開校 〃 川崎市立立宮前平小学校、同西野川小学校、同野川中学校開校 4. 3 東急バラエティストア市が尾店新店舗で開業 5. 1 広域商業活動調整協議会がたまプラーザ東急SCの出店計画を承認 6. 美しが丘地区住民が東急出店問題対策委員会を結成 9.30 谷本都市建設事務所廃止 10.17 市ヶ尾第二土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式 11.11 まちだターミナルプラザ起工式 12. 3 東急不動産が第1次つくし野駅前再整備事業を完成	5. 1 都市計画法および建築基準法改正（56年4月26日施行地区計画制度創設等） 7.17 鈴木内閣成立 10. 1 横浜線町田～淵野辺間複線化完成 10.25 まちだ東急百貨店開業 11.21 農住組合法公布（56年5月20日施行）
昭和56年 (1981)	2. 4 たまプラーザ東急SC起工式 4. 1 江田駅改良工事完成 〃 営団鷺沼車庫使用開始 〃 横浜市立東市ヶ尾小学校、同鴨志田第一小学校、同すすき野中学校同奈良中学校、同緑が丘中学校開校 〃 カリタス学園女子短期大学があざみ野に移転開校 4.15 第一東急あざみ野ビル完成 4.16 東急ストアあざみ野店開業 4.27 宮崎台プラザビル完成 5. 7 東急不動産青葉台営業所開設 6.23 青葉台バス営業所開設 9.30 東急コーチ青葉台線青葉台駅～藤が丘駅間（3km）開業 〃 青葉台駅～十日市場駅間（2.02km）の路線バス開業 12. 2 池尻土地区画整理組合解散総会開催、同日竣工式	3.20 神戸ポートアイランド博覧会開幕 10. 1 住宅・都市整備公団設立（日本住宅公団と宅地開発公団が統合） 〃 常用漢字表内閣告示
昭和57年 (1982)	3.19 たまプラーザ駅前に東急不動産多摩田園都市センターと東急建設田園都市営業所開設 3.25 恩田第五土地区画整理組合解散総会開催（4月8日竣工式） 4. 1 横浜市立あざみ野第二小学校、同あざみ野中学校、同もえぎ野中学校開校 4.14 横浜市立長津田地区センター開設 4.15 嶮山早野都市建設事務所廃止 4.16 黒須田大場都市建設事務所と荏田都市建設事務所新設 5.10 東急あざみ野サービスステーション開業 5.16 新玉川線、田園都市線、こどもの国線にTTC（旅客案内集中制御装置）設置	4. 1 地方税法改正（固定資産税の長期営農続農地の徴収猶予制度創設等） 4.28 厚木市長谷土地区画整理事業起工式（61年2月28日竣工式）

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和57年 (1982)	5.28 東急市が尾情報センタービル完成 5. 一 川崎市中央農業協同組合と宮前苗木植木生産組合が「植木の里」を開設 7. 1 青葉台駅～鴨志田町間(2.12km)と青葉台駅～日体大間(3.11km)の路線バス開業 〃 川崎市高津区が「高津区」と「宮前区」に分区、宮前平2丁目に宮前区役所開設 10. 1 たまプラーザ東急SC完成 10. 2 たまプラーザ東急SC開業 〃 たまプラーザ駅～(元石川町)～嶮山スポーツガーデン間(2.65km)の路線バス開業 11. 1 あざみ野駅前に有料自転車駐輪場開業 12. 1 CATV(有線テレビジョン)開発プロジェクトチーム設置 12. 9 田園都市線、営団地下鉄半蔵門駅まで乗り入れ開始	6.23 東北新幹線大宮～盛岡間開通 7. 9 知多市西谷第二土地区画整理事業起工式(60年5月21日竣工式) 11.15 上越新幹線大宮～新潟間開通 11.20 東急不動産、土気土地区画整理事業に着手 12. 9 中曽根内閣成立 〃 営団地下鉄半蔵門線永田町～半蔵門間開通
昭和58年 (1983)	1.14 黒須田土地区画整理組合と大場第一土地区画整理組合が同時設立認可(5月26日合同起工式) 1.22 田園都市線、新玉川線、半蔵門線が10両編成の直通急行運転開始 3. 2 東急有線テレビ株式会社設立(資本金3億円) 5.31 CATV(有線テレビジョン)設置許可申請 7. 1 調査室、企画室、経営管理室、ケーブルテレビジョン開発室および交通、田園都市、リゾート、イン、生活情報、海外の6事業部設置 7.25 上恩田土地区画整理組合設立認可(11月30日起工式) 8.20 江田駅～市が尾駅東口間(5.76km)の路線バス開業 9. 2 多摩田園都市開発30周年記念行事開幕 10.14 多摩田園都市開発30周年記念式典(於たまプラーザ駅前特設会場) 10.22 あざみ野に劇団四季芸術センタービル完成 11. 1 宮崎台駅前に有料自転車駐輪場開業 11.16 富士塚土地区画整理組合解散総会開催(11月18日竣工式) 11.27 みどり田園都市健康マラソン大会開催 12.14 泉田向土地区画整理組合解散総会開催(12月16日竣工式)	4. 5 東京ディズニーランド開園 5. 8 サラリーマン新党結成 9. 1 ソ連戦闘機がサハリン沖で韓国民間機を撃墜 10. 3 三宅島大噴火 10.29 まちだターミナルプラザ開業
昭和59年 (1984)	2.21 東急有線テレビ(株)にCATV施設設置許可 3.16 青葉台駅～中恩田橋間(2.4km)の路線バス開業 4. 1 多摩田園都市の人口が35万人を超える 〃 神奈川県立元石川高等学校開校 〃 横浜市立鴨志田緑小学校、川崎市立西梶ヶ谷小学校開校 〃 中央林間駅ビル内に大和市連絡所開設 4. 9 つきみ野～中央林間間(1.2km)開通により、田園都市線二子玉川園～中央林間間(22.1km)全通 5.11 社長五島昇、日本商工会議所・東京商工会議所の両会頭に就任 5.14 東急市が尾サービスステーション開業 5.16 ジョイガーデンたまプラーザ店開業 7.16 荏子田土地区画整理組合解散総会開催(9月11日竣工式) 9.12 ケンタッキーフライドチキンあざみ野店開業 10. 1 多摩田園都市部内にコンサルティング事業プロジェクトチーム設置 10. 9 ケンタッキーフライドチキン中央林間店開業 11. 1 青葉台駅～鴨志田団地間の深夜バス運行開始	4. 1 初の第3セクターとして三陸鉄道が開業 6. 2 横浜市建築協定連絡協議会発足 8.30 知多市八釜土地区画整理事業起工式(62年7月28日竣工式)

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和59年 (1984)	11. 7 横浜市と当社間で横浜市地下鉄3号線の接続駅を田園都市線あざみ野駅とすることに合意 11.21 東急建設が江田駅前に田園都市センター開設 11.27 ケンタッキーフライドチキン鷺沼店開業 12.15 山内都市建設事務所廃止	11. 9 筑紫野市原田土地区画整理事業起工式
昭和60年 (1985)	1.14 赤田土地区画整理組合設立認可(6月8日起工式) 2. 1 たまプラーザ駅～(あざみ野駅)～虹ヶ丘団地間(5.57km)の路線バス開業 2.18 美しが丘電話局開局 3.31 二子玉川園閉園 4. 1 横浜市立荏子田小学校、同鴨志田中学校開校 4. 5 中央林間とうきゅう完成、東急ストア中央林間店開業 4. 9 国学院大学元石川校舎開校 7. 1 東急有線テレビ(株)が社名を株式会社東急インフォネットと変更 〃 宮前消防署開設 7. 8 川崎市宮前文化センター開設(市民ホール、図書館等) 11.29 田園都市線青葉台駅改良工事に着手 12. 1 (株)東急パリエティーストアが(株)東急百貨店に合併統合 12.15 東急有馬テニスクラブ開業	3. 1 国鉄山手線開業100年 3.14 横浜市営地下鉄3号線横浜～新横浜、上永谷～舞岡間開通 〃 東北、上越新幹線が上野駅始発となる 3.17 筑波国際科学技術博覧会開幕(9月16日閉幕) 4. 1 日本電信電話公社が日本電信電話株式会社(NTT)、日本専売公社が日本たばこ産業株式会社と改称し、民営化 5.21 知多市西谷第二土地区画整理事業竣工式 8.12 日本航空ジャンボ機が群馬県上野村御巣鷹山に墜落(520人が死亡、4人が奇跡的に生還) 10. 1 横浜市自転車等放置防止条例制定
昭和61年 (1986)	2. 7 田園都市線田奈1号踏切道立体化工事に着手 2.13 横浜市と横浜市土地区画整理連合会が土地区画整理法施行30周年記念行事として区画整理事業の功労者を表彰(緑区の多摩田園都市関係者は36名) 4. 1 田園都市線開通20周年記念行事開幕 〃 横浜市立市ヶ尾中学校開校 〃 宮前警察署開設 4.11 東急インフォネットが第1次サービス地区(渋谷、たまプラーザ、つくし野)のケーブル敷設工事に着手 8.23 虹が丘バス営業所開設 9.16 (株)東急インフォネットが社名を株式会社東急ケーブルテレビジョンと変更 10. 4 田園都市線の全列車について10両編成化達成(営団車両を除く) 10.21 当社、東急不動産、東急建設、東急設計コンサルタントのグループ4社が東急換地システムTOP-REDを共同開発 11. 3 横浜市緑区役所北部支所が市ヶ尾に開設(同山内支所は廃止) 11.21 東急パリエティーストア荏田西店開業 12. 8 ケンタッキーフライドチキン宮前平店開業	3.22 寺家ふるさと村開園 4.26 ソ連でチェルノブイリ原子力発電所事故発生 4.30 特定都市鉄道整備促進特別措置法公布(7月29日施行) 11.15 伊豆大島の三原山大噴火 12. 1 東京都が土地取引の適正化に関する条例制定(都内23区、武蔵野市、三鷹市の届出対象面積は500㎡以上)
昭和62年 (1987)	2. 2 東急新石川サービスステーション開業 〃 川崎市、宮崎台駅前に宮前老人福祉センター開設 2. 3 多摩田園都市の開発に伴い横浜市から街づくり功労賞を受賞する 3.31 CATV放送センター、たまプラーザ駅前に完成 4. 1 多摩田園都市の人口が40万人を超える(42万2161人) 〃 横浜市立恩田小学校開校 4. 6 東急コーチ市が尾線市が尾駅～(天ヶ谷)～市が尾駅間(3.56km)開業 5.25 あざみ野駅に総合サービスセンター開設	1.27 関西新空港着工 2.28 横浜市営地下鉄3号線新横浜～あざみ野間着工 4. 1 国鉄がJRと改称し、7社分割民営化 〃 男女雇用機会均等法施行 5.12 売上税法廃案 5.22 総合保養地域整備法公布(6月9日施行)

年	多摩田園都市関連事項	社会一般
昭和62年 (1987)	8. 1 ケンタッキーフライドチキン宮崎台店開業 8.28 マインズ桂台店開業 10. 2 東急ケーブルテレビジョン開局 10.22 ジョイガーデン市が尾店開業 11.18 ジョイガーデンあざみ野店開業 11.21 東急総合研究所設立 12.17 五島昇、日本商工会議所・東京商工会議所の両会頭を辞任 12.25 五島昇が取締役会長に、横田二郎が社長に就任	6. 2 国土利用計画法改正（地価監視区域制創設） 8. 1 川崎市全域と横浜市鶴見、神奈川、西、中、港北、緑の6区（10月1日以降は横浜市全域）が地価監視区域に指定（届出対象面積は300㎡以上＜11月1日以降は100㎡以上＞） 9.30 国土庁、基準地価格（7月1日現在）を発表、東京都内の対前年地価上昇率は85%を上回り、横浜市緑区美しが丘2丁目が189%の上昇率で全国一 11. 6 竹下内閣成立
昭和63年 (1988)	1. 1 東急不動産地域サービス㈱が、社名を東急リパブル株式会社と変更 5.30 多摩田園都市の開発が「良好な街づくりに貢献し、多年にわたるその業績は評価に値する」として、日本建築学会賞を受賞する 6.20 多摩田園都市21プラン策定 6.21 建設大臣から街づくり賞を受賞する	3.13 横浜線相原～八王子間複線化完成 4. 1 居住用資産の買換特例制度原則廃止